

記入例

様式第86号の5(第14条関係)

熱損失防止改修等住宅 熱損失防止改修等専有部分										に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書																																							
(申告先)駒ヶ根市長 (〇〇課)																				年 月 日																													
納税義務者の方の住所・氏名を記入してください。										1 住所(所在地) 氏名(名称) 個人番号(法人番号)										印																													
駒ヶ根市市税条例										附則第10条の3第9項 附則第10条の3第11項										の規定により次のとおり申告します。																													
家屋の所在										家屋番号										2 種 類 (用途)																													
3 建 築 年月日					年 月 日					登 記 年月日					年 月 日					熱損失防止改修等工事が完了した年月日					年 月 日																								
熱損失防止改修等工事に要した費用										円										左記費用に充てる補助金																													
区分所有に係る家屋以外の家屋										総床面積 m ²										左の貸家部分																													
										改修工事に直接・間接にかかる費用の総額を記入してください。										完了年月日が、申告年月日から3ヵ月以内かどうか確認してください。3ヵ月以上間隔が空いている場合には、下欄に提出が遅れた理由を記入してください。なお、完了月日が1月1日以降の場合には、減額適用年度は、完了した年の再来年度となります。(翌年度ではありません。)																													
										居住部分 m ²										m ²																													
										非居住部分 m ²										m ²																													
区分所有に係る家屋 (区分所有面積) m ²										左のうちの専有面積 m ²										専有面積の内訳 床面積(A)										左のうちの貸家部分(B) m ²										特定居住用部分(A-B) m ²									
										居住部分 m ²										m ²										m ²																			
										非居住部分 m ²										m ²										m ²																			
熱損失防止改修等工事が完了した日から3月以内に申告書を提出することができなかった理由 (熱損失防止改修等工事が完了した日から3月を経過した後に申告する場合のみ記入)																																																	
4																																																	

注 「個人番号(法人番号)」欄には、申告者の個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)又は法人番号(同条第16項に規定する法人番号をいう。)を記載してください。